

The 50th period

BUSINESS REPORT

第50期のご報告

令和2年8月1日～令和3年7月31日

 総合商研株式会社

(コード: 7850 東証JASDAQ)

CONTENTS

トップメッセージ	2
第50期業績の推移	3
第50期連結財務諸表(要旨)	4
第50期トピックス	6
第51期の見通し	8
会社概要・株式情報	9



当社は、創業以来

「総合的に 商業・商売・商流について 研究する」

ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、
販売促進活動の支援を行ってまいります。

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、636名（令和3年9月末時点）を超える障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



パラリンアートは、
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けています。また、令和元年12月に品質マネジメントシステム(QMS)認証(ISO 9001)及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証(ISO 27001)を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社

年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場及び伊勢原工場
〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発、運用保守



トップメッセージ

◆ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第50期累計期間（令和2年8月1日から令和3年7月31日）のビジネスレポートをお届けいたします。

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の発出や蔓延防止等重点措置が断続的に適用され、経済活動の自粛により個人消費や企業活動が著しく停滞した一方で、新しい働き方や、生活様式の浸透も進みました。足元ではワクチン接種が開始されるなど各種施策の効果が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告等のデジタルメディア市場の拡大が続き、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業の各種イベントの中止や、チラシ・広告の自粛等により商業印刷物が減少しております。

このような状況に対応すべく、当社グループは、総合的な販売促進事業者として、既存の枠にとらわれず更なる事業の展開を図りました。年賀状事業のノウハウを活用したコールセンターサービス等のBPO事業の一層の強化を図り、令和2年10月に本格稼働した新白石工場では大型の案件にも対応できる設備・人員体制を整えました。また、年賀状印刷事業、商業印刷事業のいずれの分野でもデジタルプラットフォームや動画コンテンツといったデジタル関連の提案を強化するとともに、社内における人材の育成等リソースの確保に努めました。需要の増す通販事業では、「ふりっぱー」や「JP01」といった自社媒体を活用し、道内の各自治体と連携をしながら地方創生活動に取り組みました。令和2年11月には、地域BWA基地局網を活用した



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

消費者向け低価格Wi-Fiサービスを札幌市内の一部で開始し、その後対象エリアの拡大に努めるなど、ストックビジネス領域における新たな取組みとして推進し、収益基盤の確保に注力しております。

また、徹底したコスト削減による利益率の向上に努めました。新白石工場においては、各工程の見直しや最新設備の導入により作業工程の自動化を図ったほか、作業の共有やマルチタスク化により効率的に人員を配置することで、業務委託費や人件費の大幅な削減を実現いたしました。他部門においても、各種業務について委託先の見直しや内製化を行うなど徹底した経費削減に努めました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、総合的な販売促進支援活動を強化した事業展開を押し進めることにより、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年10月

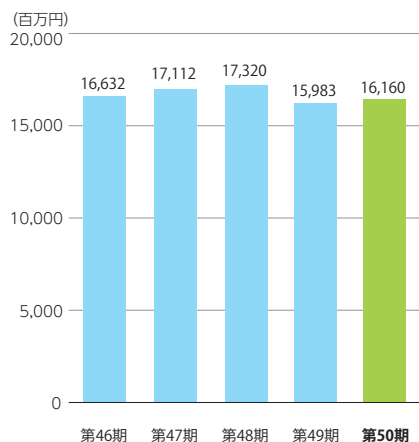
第50期業績の推移

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により商業印刷の売上は減少したものの、年賀事業は増収となり、連結売上高は16,160百万円(前年同期比177百万円増)となりました。また、新白石工場での各工程の見直しや最新設備の導入による作業工程の自動化を図ったほか、委託

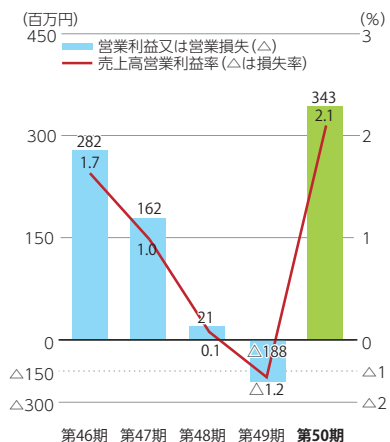
先の見直しや内製化を行うなど徹底した経費削減に努めたことで、営業利益は343百万円(前年同期比532百万円増)、経常利益は411百万円(前年同期比499百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は256百万円(前年同期比426百万円増)となりました。

◆ 連結業績の推移

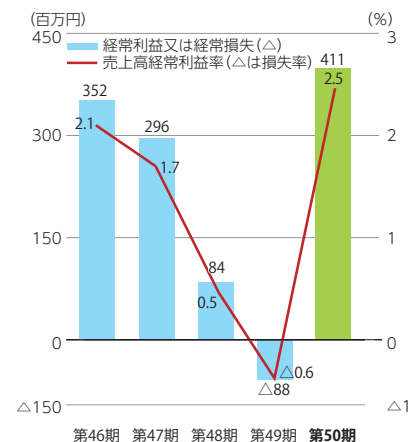
売上高



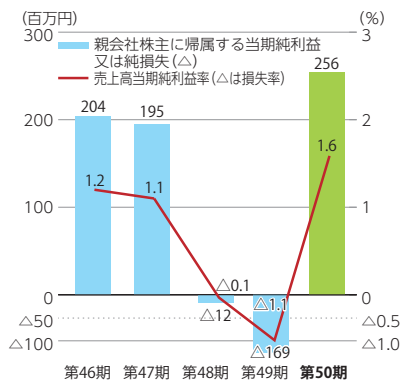
営業利益又は営業損失(△)・売上高営業利益率(△は損失率)



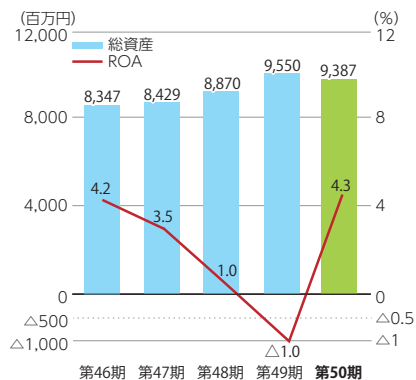
経常利益又は経常損失(△)・売上高経常利益率(△は損失率)



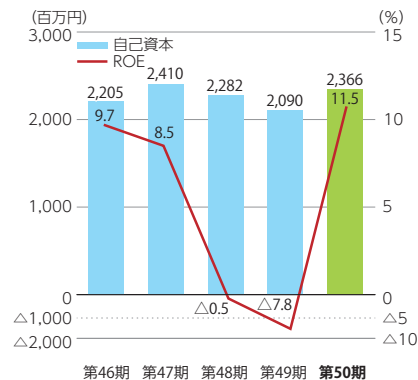
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)・売上高当期純利益率(△は損失率)



総資産・ROA



自己資本・ROE



第50期連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和2年7月31日	当連結会計年度 令和3年7月31日
資産の部		
流動資産	3,810	3,885
固定資産	5,737	5,501
繰延資産	2	0
資産合計	9,550	9,387
負債の部		
流動負債	4,155	3,959
固定負債	3,305	3,030
負債合計	7,460	6,989
純資産の部		
株主資本	1,825	2,050
その他の包括利益累計額	264	316
非支配株主持分	△0	30
純資産合計	2,089	2,397
負債純資産合計	9,550	9,387

◆ 連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日	当連結会計年度 自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	△170	247
その他の包括利益	37	52
包括利益	△132	299

◆ 連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日	当連結会計年度 自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日
売上高	15,983	16,160
売上原価	11,804	11,582
売上総利益	4,178	4,577
販売費及び一般管理費	4,367	4,233
営業利益又は営業損失(△)	△188	343
営業外収益	153	112
営業外費用	52	45
経常利益又は経常損失(△)	△88	411
特別利益	-	8
特別損失	98	72
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△186	346
法人税、住民税及び事業税	△14	73
法人税等調整額	△1	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△170	247
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△169	256

第50期連結財務諸表(要旨)

◆連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 令和元年8月 1日 至 令和2年7月31日	自 令和2年8月 1日 至 令和3年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370	50
現金及び現金同等物の期首残高	1,232	1,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,602	1,653

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたします。

1. 期末配当 1株につき 20円
(普通配当10円、記念配当10円)
(注)中間配当を含めた年間配当は、1株につき30円となります。
2. 支払開始日 令和3年10月27日(水)

◆連結株主資本等変動計算書(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	452	982	△ 21	1,825	264	264	△0	2,089
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する当期純利益			256		256				256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	52	52	30	83
当期変動額合計	-	28	196	-	224	52	52	30	307
当期末残高	411	481	1,178	△ 21	2,050	316	316	30	2,397

TOPICS

1

新白石工場が本格稼働

老朽化に伴い建替え工事を行っておりました白石工場が2020年6月に完成し、同年10月に本格的に稼働いたしました。同工場は年賀状印刷事業を柱とする工場で、今回の新設に伴い導入した最新設備により作業工程の自動化、作業の効率化を図ったことで、経費の大幅な削減を実現することができました。

また、個人情報の保護のための万全のセキュリティ体制を施したほか、近年需要が増し当社が力を入れるコールセンター等のBPO事業について、大型案件にも対応できる設備を整えました。



TOPICS

2

一般向けWi-Fiサービス「ふりっば-net」の開始

当社は、2019年9月以降、地域BWA(Broadband Wireless Access:地域広帯域移動無線アクセス)システムの基地局整備をすすめており、2020年3月以降、札幌市が指定する市内10区の防災拠点41ヵ所に通信網を整備してまいりましたが、この通信インフラを活用し、2020年11月、札幌市内の一部でWi-Fiによるインターネット接続サービスの提供を開始いたしました。その後も対象エリア拡大に努め、現在では札幌市内50万強の世帯数をカバーするに至っております。

今後も対象エリア拡大と契約数の獲得により、ストックビジネスとして収益基盤の確保を目指します。

ふりっば-net

TOP	サービス紹介	お申し込み	商品ページ	よくある質問	お問い合わせ
<p>サービスプラン</p> <p>スタンダードプラン</p>	<p>選べる端末</p> <p>利用シーンに合わせて端末をお選びいただけます</p>	<p>ご利用可能エリア</p> <p>札幌市内一部エリアとしてご利用いただけます</p>	<p>容量無制限Wi-Fi</p> <p>Wi-Fi接続ですぐにご利用いただけます</p>		

TOPICS

3

BPO事業・物販事業の強化

年賀状のノウハウを活かし取組みを強化しているBPO事業では、顧客企業の需要増加の影響もあり、新白石工場を拠点としてコールセンターサービスやデータエントリーサービスを受注したほか、道内宿泊旅行の促進を目的として行われた「北海道いいトコいいモノ発見キャンペーン」等、各種キャンペーンの事務局業務を請け負いました。

また、物販事業としては、「さっぽろオータムフェスト2020」のインターネット通信販売の代行業業を受託したほか、当社WEBサイトやフリーペーパーを媒体とした、地方特産品の物販サービスにも注力いたしました。



TOPICS

4

子会社の資本増強・事業展開

当社連結子会社である株式会社味香り戦略研究所では、本年2月に第三者割当増資を行い、財務体質の強化を行いました。7月には、他社との業務提携により共同開発した、食に関するDX支援サービス「FOODATA(フーデータ)」が提供開始となりました。このサービスは、同社が長年培ってきた食品の味覚分析等に関する知見を活かしたサービスで、食品に関するデータと消費者の行動・嗜好に関するデータを掛け合わせた分析が可能なツールとなっており、主に食品企業の商品開発をサポートします。

同社は、今後も事業に必要な資金を確保しつつ、企業や消費者のニーズを的確に捉えたサービスの展開を行ってまいります。



味覚センサーTS-5000Z
(株)インテリジェントセンサーテクノロジー社製



第51期の見通し

◆ 第51期の取組み

● 新たな事業領域の拡大 ●

- 物販事業やBPO事業の更なる強化
- 市民向け地域BWA事業の拡大
- グループ会社による先を見据えた事業の展開
- 各自治体との連携による地方創生事業の強化

● コスト削減による収益性の向上 ●

- 自社リソースを確保し、外注業務の削減・内製化
- 印刷作業工程の見直しや、AIソリューションの開発による作業工程のオートメーション化
- 不採算部門・事業の見直し

● 人財の確保・育成 ●

- 社員のワークライフバランスを重視した体制作り
- デジタル人財をはじめとする専門分野における人財の確保・育成
- 人財定着のための職場環境作りの強化

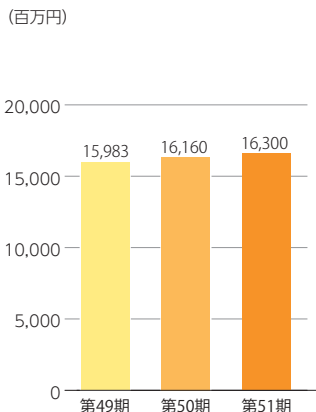
● デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ●

- 社内のペーパーレス化をはじめとするデジタル化の推進
- 各種アプリケーションの開発・WEB広告や動画制作などのデジタル販促の提案強化
- AIやRPAなどの技術の積極的導入

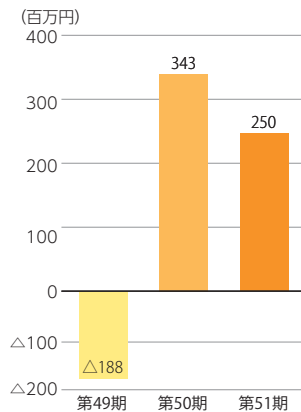
◆ 第51期の連結業績予想

第51期の業績の見通しは、連結売上高が16,300百万円、連結営業利益は250百万円、連結経常利益は325百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は210百万円を見込んでおります。

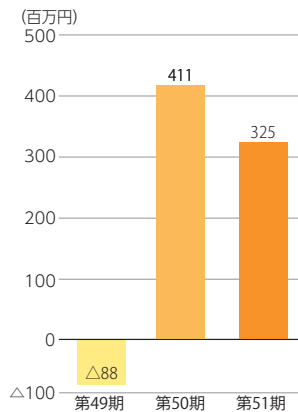
売上高



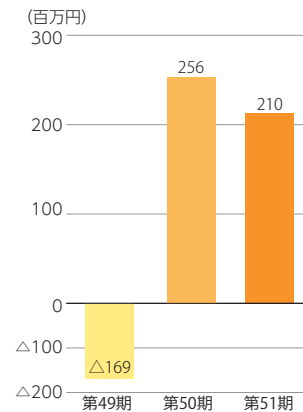
営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)



会社概要・株式情報 (令和3年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	384名(単体352名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研 株式会社ゾーン 協同組合札幌プリントピア
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 専務取締役 小林 直弘 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 竹田 利之 大平 亮一 藤丸 順子 取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 佐々木 圭吾 島田 雅英

◆株式の状況

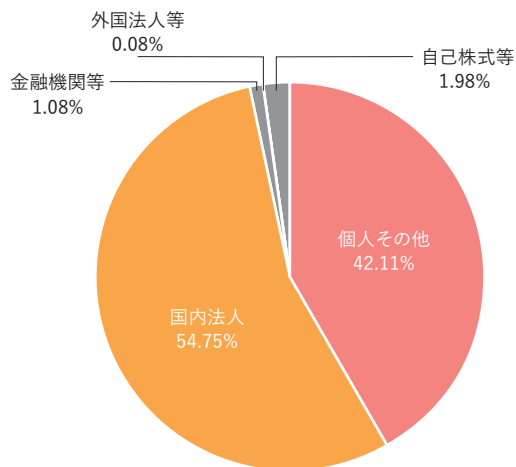
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,270名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	264,300	8.63%
大丸株式会社	160,000	5.22%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	70,000	2.28%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、山川寛之及び谷藤健治の3氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)

総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。